



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 5/10(月)～5/16(日)

今週の振り返り 5/3(月)～5/6(木)

来週の注目点—— 5/10(月)～5/16(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



経済ファンダメンタルズの見極め

	 米国	 日本	 欧州
月 5/10	バンス・シカゴ連銀総裁講演		
火 5/11	4月中小企業楽観度指数 ウィリアムズNY連銀総裁講演 ブレイナードFRB理事講演 テイラー・カンファレンス連銀総裁講演	緊急事態宣言期限 (延長見込み)	独：5月ZEW景気予測指数 英：ベイリーBOE総裁講演
水 5/12	4月消費者物価指数 クラリダFRB副議長講演 バイデン大統領が民主・共和両党の上下院幹部と会談	3月景気動向指数	欧：欧州委員会経済見通し 欧：3月鉱工業生産 英：1-3月期GDP 英：3月鉱工業生産 英：3月貿易統計 英：ベイリーBOE総裁講演
木 5/13	4月生産者物価指数 ブロード・ベントリッス連銀総裁講演 ウォーラーFRB理事講演	3月国際収支 4月都心オフィス空室率 4月倒産件数 4月景気ウォッチャー調査	
金 5/14	4月小売売上高 4月輸入物価指数 4月鉱工業生産 3月企業売上高・在庫 5月ミシガン大学消費者態度指数	4月マネーストック	
土 5/15			
日 5/16			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 5/10	豪：4月NAB企業景況感指数	中：*4月社会融資総量 尼：4月消費者信頼感指数	土：3月失業率
火 5/11	豪：週次雇用統計 （4月24日週） 豪：2021-22年度政府予算案	中：4月消費者物価指数 中：4月生産者物価指数 比：1-3月期GDP 比：*4月国際収支 馬：1-3月期GDP 馬：1-3月期経常収支	土：3月经常収支 土：3月鉱工業生産 南ア：3月製造業生産 伯：4月消費者物価指数
水 5/12		印：3月鉱工業生産 印：4月消費者物価指数 印：*4月貿易統計 ラマダン終了	露：3月貿易統計 伯：3月サービス業売上高 墨：3月鉱工業生産
木 5/13	加：マクレムBOC総裁講演	中：*MLF金利 比：金融政策決定委員会 イスラム教断食明け大祭 （-14日）	伯：3月经済活動指数 墨：金融政策決定会合
金 5/14	加：3月製造業売上高 加：3月卸売売上高 加：4月中古住宅販売件数	印：4月卸売物価指数	
土 5/15			
日 5/16			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料



今週の振返り

景況感は良好なまま、雇用情勢は一段と改善

経済・金利

- **4月ISM景況感指数**は製造業、非製造業とも、上昇との市場予想に反して3月から低下した。それでも製造業は60.7、非製造業は62.7と高水準であることに変わりない。入荷の遅れや仕入価格の上昇が顕著で、経済活動の再開に伴う需要増と原材料や雇用に係る供給制約の両面から需給が逼迫していることが引き続き示唆される。
- 4月最終週の**新規失業保険申請件数**は49.8万件と、3月最終週の72.9万件と比較して大きく減少した。4月ISM非製造業雇用指数の上昇を含め、雇用情勢の改善ペースが足元で加速していることが示唆される。
- **イエレン財務長官**はバイデン大統領の経済政策に関連して、「米経済が過熱しないことを確実にするために、金利は幾分か上昇しなければならない」と3日に発言したが、翌日には「利上げを予想したり推奨したりするものではない」と説明した。
- **新型コロナウイルス**の感染状況は改善傾向。

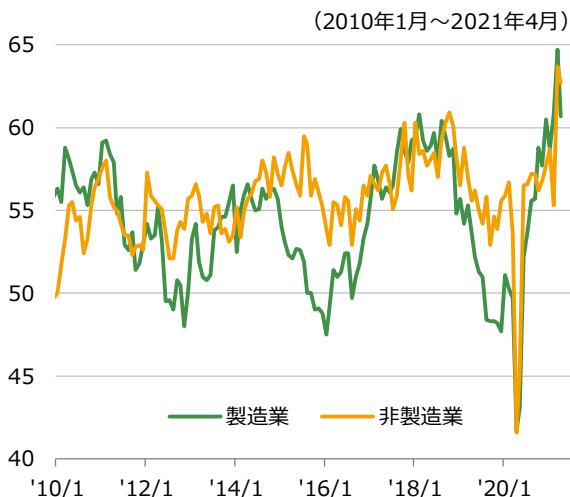
株式

- 6日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.49%と上昇。一方、ナスダック指数は▲2.36%と下落した。米国金利に目立った動きはなかったものの、伸び率が拡大した物価統計の発表や一部政府高官発言を受け、株式市場では金利上昇懸念が高まった。
- 金利上昇懸念の高まりにより、S&P500のセクター別騰落率では金融が上昇し、ITなどが下落。ラッセル3000指数のバリュー、グロースでみると6日までの4日間でバリューが+1.90%の一方、グロースが▲1.92%とパフォーマンス差が大きかった。

REIT

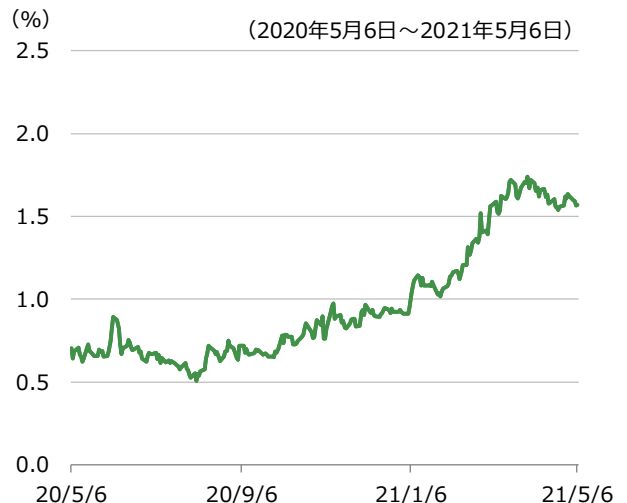
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から6日（木）まで1.63%下落。イエレン財務長官の金利は幾分か上昇する必要があるとの発言を受け、高値圏にあったNAREIT指数は利益確定とみられる売りに押された。

米国：ISM景況感指数



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

消費者物価の上振れは想定内に留まるか

経済・金利

- 4月雇用統計の余波が残る1週間となろう。
- **4月消費者物価指数**が12日（水）に発表される。極端に下振れた昨年4月との比較で、前年同月比は総合で3.6%、コアで2.3%と、それぞれ3月の2.6%、1.6%から大幅に加速するとの市場予想であり、この程度は織り込み済みだが、それ以上に上振れた場合は、前月比でも伸びが加速していることになり、FRBが当面のインフレ率の上昇は一時的と言ったところで、市場の警戒は相応に強まろう。
- **4月小売売上高**が14日（金）に発表される。3月は寒波に見舞われた2月の反動と、恐らくは経済対策に伴う現金給付の効果で前月比9.7%と極端に上振れた。4月も引き続き増加するとの見通し。
- バイデン大統領が民主・共和両党の上下院幹部と12日に会談予定。「米国雇用計画」、「米国家族計画」について協議することになるが、妥結点は見出し難い。

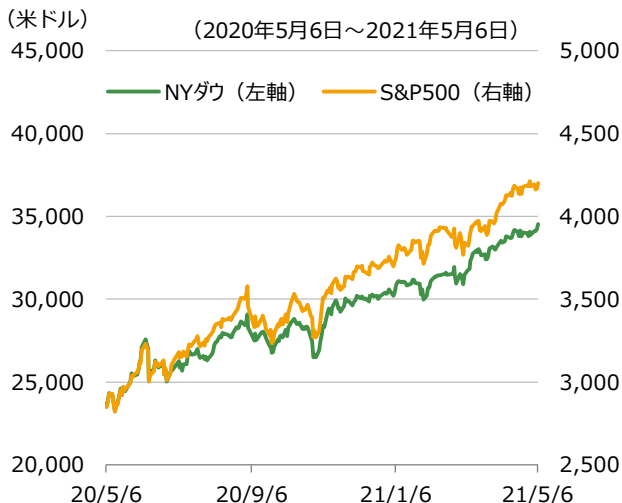
株式

- 複数のFRB高官の講演が予定されており、金融政策に対する発言及びそれに対する金融市場の反応が注目される。
- 12日（水）には4月消費者物価指数の発表も予定されており、株式市場の金利上昇懸念は振れ易いとみる。バリュー株とグロース株の物色動向への影響も大きく、金利上昇懸念への注視は必要と考える。
- 経済指標では14日（金）に4月小売売上高が発表予定。3月の高い伸び率からは鈍化が予想される。株式市場は伸び率鈍化を織り込み済みと考えるものの、発表を受けた市場反応は確認したい。

REIT

- 新型コロナウイルスの感染状況の改善やワクチンの普及によって行動制限の緩和を発表する州が相次いでおり、こうした流れが続くか注目。また、4月消費者物価指数の結果に対する市場の反応にも注目したい。

米国：株価指数

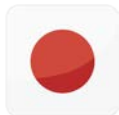


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

緊急事態宣言延長は織り込み済の反応

経済・金利

- 大型連休期間中の新型コロナウイルス新規感染者数に目立った改善は見られず。このため、緊急事態宣言の期間が延長されるとの観測が強まった。
- しかし、大型連休明けとなる6日（木）の国内金利は小幅な値動きに留まった。

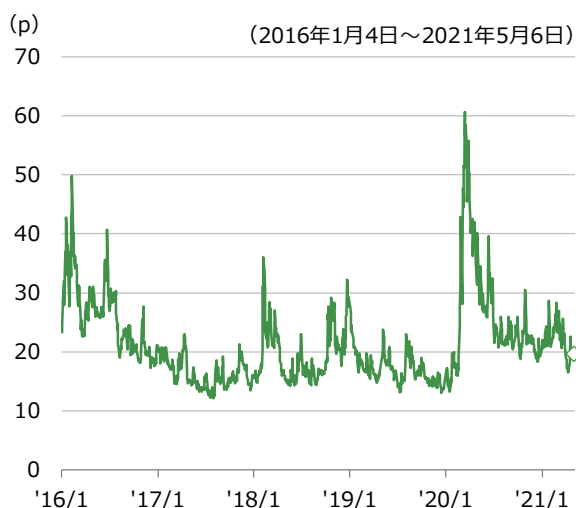
REIT

- 連休明け6日（木）の東証REIT指数（配当なし）は前週末比0.32%上昇。寄り付き直後には同1.66%上昇し、節目の2,100ポイントに迫る場面も見られたが、大阪や東京などに対する緊急事態宣言が延長される可能性が高まったことなどから、上げ幅を縮小させた。

株式

- 大型連休明けとなる6日のTOPIXは前営業日比+1.54%と上昇。
- 大型連休期間中に緊急事態宣言が延長される見込みが強まったものの、6日の株式市場に目立った反応は見られず。日経平均ボラティリティ指数にも目立った動きはなく、市場は織り込み済みで反応した。
- 連休期間中の米国株は、NYダウが続伸し、S&P500も底堅い動き。一方、物色面では金利上昇懸念の高まりによりグロース株の下落が目立ち、ナスダック指数も軟調に推移した。これを受け、6日の東証マザーズ指数は前営業日比▲1.49%と下落した。

日本：日経平均ボラティリティ指数



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米国における金利上昇懸念の動向

経済・金利

- 7日（金）に政府は緊急事態宣言の期間を5月31日まで延長し、愛知県と福岡県も追加する見込み。週明けの市場反応は特段ないと考えているが、市場の見方に変化がないかは一応注意したい。
- 経済指標は13日（木）に3月国際収支や4月景気ウォッチャー調査の発表などが予定されているものの、金融市場への影響は限定的と予想。
- 日本の新型コロナウイルスワクチンの追加契約の動向は引き続き注視したい。

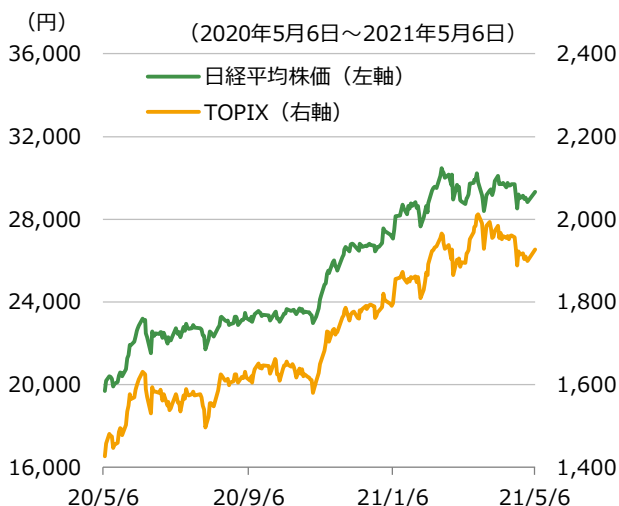
REIT

- 東京、大阪、兵庫、京都に対する緊急事態宣言は今月末まで延長され、更に愛知と福岡が追加される模様だが、大型商業施設への休業要請が時短要請に変わる点は明るい材料。次こそ期限通りに宣言が解除されるかを推測するために、引き続き新型コロナウイルスの感染状況などに注目したい。

株式

- 国内企業の2021年3月期決算発表の集中週となる。これまでの所、2022年3月期の会社計画は市場予想を下回る銘柄が多いものの、保守的な会社計画であるとして、弱い会社予想を市場が懸念する様子はない。来週にこの状況が変わることはないと思うものの、市場反応は確認したい。
- 米国のFRB高官の講演や消費者物価指数の発表を受け、米国の金利上昇懸念が高まるかも注目。米国の金利上昇懸念は、日本株の物色にも影響を与え易く、注視が必要と考える。
- 国内の新型コロナウイルスワクチンの契約も引き続き注目点。先月、ファイザー社と追加で5,000万回分の契約を結ぶ見込みと一部で報じられたものの正式発表はまだない。発表されれば「日本もワクチン調達に目途」とポジティブに評価されることが予想され、注目される。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスの感染状況

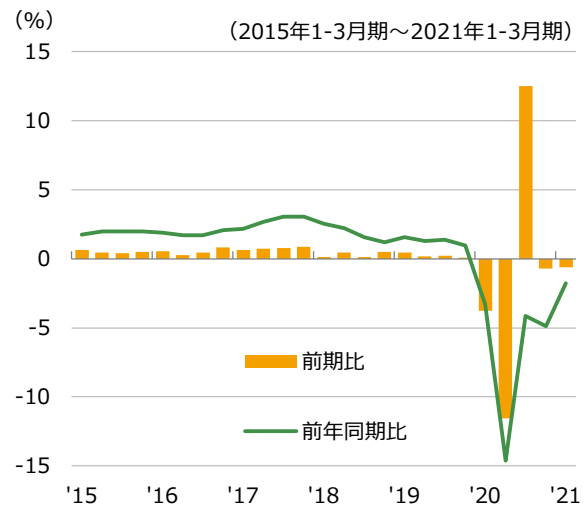
今週の振り返り

- **ユーロ圏の1-3月期GDP**は前期比▲0.6%（年率換算で▲2.5%）と、10-12月期の同▲0.7%に続いてマイナス成長を記録した。新型コロナウイルスの感染状況が悪化し、行動制限が強化された結果。
- **BOE金融政策委員会**が開催され、市場予想通り政策金利は0.1%に、資産購入枠は8,950億ポンドに据え置かれた。当初想定2021年末頃には資産購入枠に達するとの目算の下、資産購入ペースを落とすとの方針も示されたが、これは純粹にオペレーション上の措置で、量的緩和の縮小とは異なる。金融政策報告書では、経済見通しは全体として上方修正され、特に2021年のGDP成長率は前回2月時点の5%から7.25%へ大幅に上方修正された。インフレ率は新型コロナウイルスの影響の消失やエネルギー価格の上昇を主因に2021年は2.25%に上振れた後、2022、2023年は2%に落ち着くとの見通し。新型コロナウイルスが収束しつつあり、6月には行動制限の全面解除が見込まれるなか、当面の景気上振れの確度は高いと考えられる。

来週の注目点

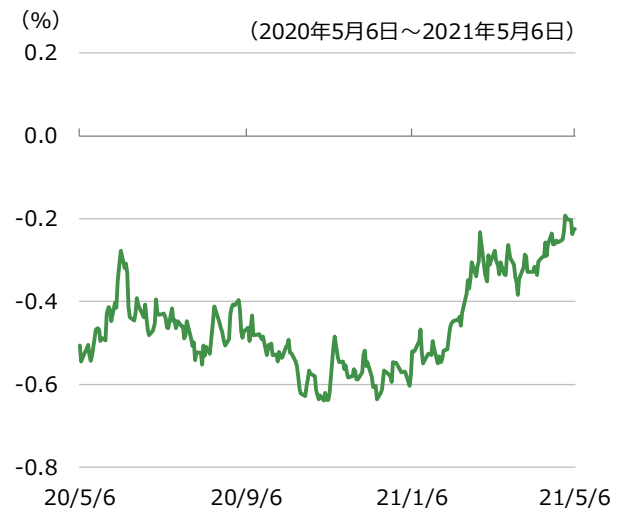
- **英国の1-3月期GDP**が12日（水）に発表される。10-12月期は前期比1.3%のプラス成長であったが、1-3月期は1月の落ち込みが大きかったためマイナス成長が濃厚で、市場予想も同▲1.7%。しかし、当面の景気上振れの見通しに鑑みれば、過去の数字としてあまり材料視されそうにない。
- **欧州委員会の経済見通し**が12日に発表される。経済見通しに係る不確実性は次第に低下しており、突飛な数字は出てきそうになく、市場への影響はほとんどないと見込まれるが、各項目に関して欧州各国の横比較が容易であり、資料性は高い。
- **ユーロ圏の新型コロナウイルス**の感染状況は漸く改善しつつある。この傾向が続くか。

ユーロ圏：実質GDP



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米ドル円とクロス円の相違

今週の振り返り

- **3月独小売売上高**が市場予想に反して大幅増となったことがユーロ高に作用したほか、英首相が6月にコロナ抑制の社会的距離対策終了の見通しを示したことがポンド高に作用。一時109.70円まで上昇していた米ドル円は、米ドル売りにより反落し、**4月米ISM製造業景況感指数**が市場予想を下回ったことも影響して108.89円まで下落。
- 4日（火）に欧米株式市場で株価が短時間に急落する局面があり、円高が一時的に進行。
- バイデン政権の投資計画が実行されるに従い米経済が過熱しないように**金利は幾分か上昇する必要がある**とのイエレン米財務長官発言を受け、米ドルが上昇。**量的緩和縮小の議論は時期尚早**との米金融当局者発言が相次ぎ、米ドル安に働く局面もあった。

来週の注目点

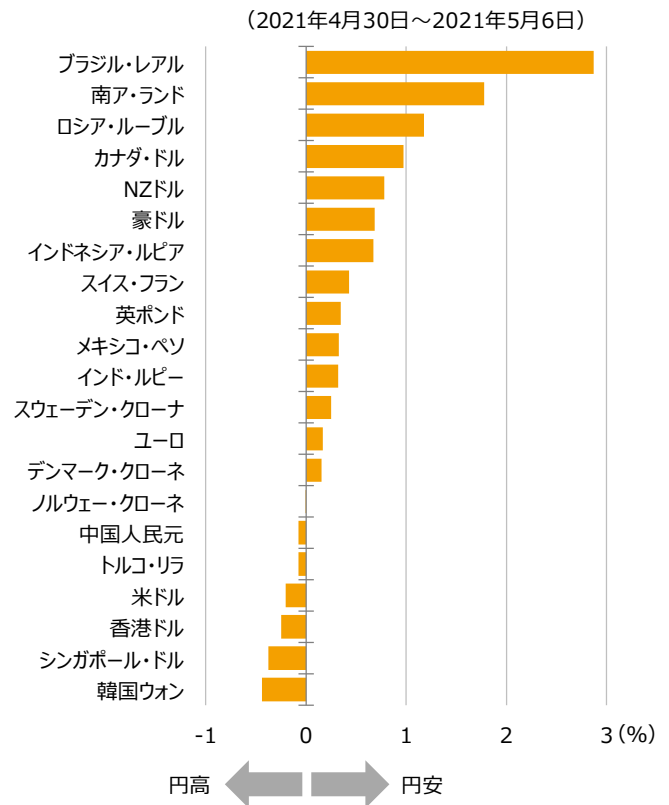
- 今週、米長期金利低下が米ドル安に働いたものの、週前半はリスクオフの米ドル高もあり、米ドル円は堅調に推移。だが、週後半にリスクオンに傾くと、米ドル安により米ドル円が下落。一方、クロス円は全般にリスクオフで軟調に推移した後、リスクオンで上昇。**米ドル円とクロス円の相違**が目立つ米ドル主導の相場展開が続くかが注目される。
- 最近、**米経済指標**が市場予想を下回り、米エコノミック・サプライズ指数が低下傾向にある。欧米ではワクチン効果で新型コロナウイルスの新規感染者数が減少し、制限措置が緩和されているが、バイデン政権の経済対策が米景気に与える限界的なプラス効果がピークを越える可能性もあり、米経済指標の改善が鈍るか否かが注目される。来週も米経済指標が弱めだと、米金利低下・米ドル安により米ドル円が下落するリスクがある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

雇用関連の経済指標と
2021-22年度政府予算案

今週の振り返り

- 銅価格や鉄鉱石価格の上昇などを背景に、豪ドルは円や米ドルに対して上昇。中国が豪州との戦略経済対話に基づく全ての活動を無期限に停止すると6日に発表し、両国の関係悪化への懸念から豪ドルが売られる場面もあったが、すぐに買い戻された。
- **RBA理事会**では、経済見通しが上方修正され、23年半ばにインフレ率が2%（従前は1.75%）まで上昇するとの見方が示された。フォワード・ガイダンスに照らせば、24年前半の利上げ開始が視野に入る。また、YCCの目標となる債券を24年4月償還債から24年11月償還債に切り替えるかどうか、9月初旬までに購入枠の上限に達すると見込まれる量的緩和の延長について、7月のRBA理事会で検討すると明記された。

来週の注目点

- 10日（月）に**4月NAB企業景況感指数**、11日（火）に**週次雇用統計**（4月24日週）が発表されるため、雇用維持給付金制度が終了した影響に注目。また、11日発表の**2021-22年度政府予算案**も注目度が高い。



カナダ

マクレムBOC総裁の
講演

今週の振り返り

- 新たな材料が出た訳ではないが、カナダ・ドルは円や米ドルに対して上昇。特に6日は、原油価格が下落する中でも、各通貨に対して1%近く上昇した。カナダは主要先進国の中でいち早く金融政策の正常化に向かっているため、米ドル安地合いの中で、カナダ・ドルがその受け皿になりやすい状況にあると考えられる。
- 新型コロナウイルスの感染状況は改善。アルバータ州などで新規感染者数の増加が続いていることが影響し、全体の減少ペースは緩やかなものにとどまっているが、オンタリオ州やケベック州などは明確な減少傾向を示している。

来週の注目点

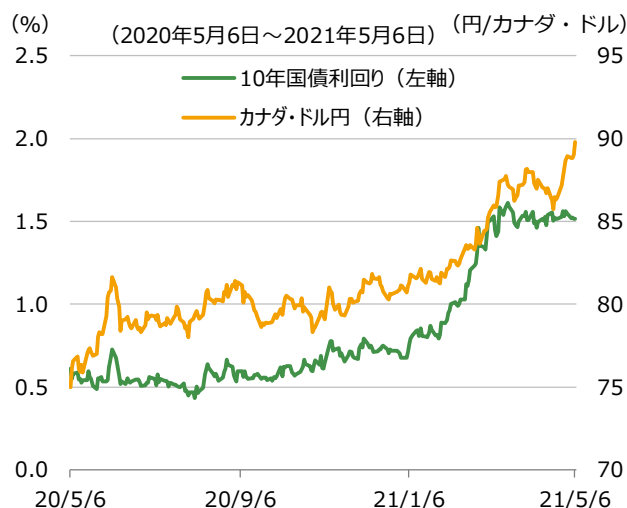
- 13日（木）に**マクレムBOC総裁の講演**が予定されており、今後の量的緩和の終了プロセスや利上げ開始時期を示唆する発言に注目が集まろう。
- 新型コロナウイルス問題の動向も要監視。特にアルバータ州の感染状況に改善の兆しが見られるか注目したい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 社会融資総量

今週の振り返り

- 上海総合指数は小動きとなったが、MSCI中国指数は米ナスダック指数の下落に連れて先週末比で1.5%下落した。
- **5連休期間中の消費動向**に関しては、文化観光部の推定によると、総旅行者数は2019年同期比で3.2%増の2.3億人になった一方で、旅行収入は2019年同期の77%にとどまり、失望感をもたらした。短距離旅行が主であることや、可処分所得がコロナ禍前の水準まで回復していないことが影響した可能性が高く、本格的な消費回復への道のりは遠い可能性が示された。

来週の注目点

- 1-3月の銀行貸出が上振れた中で、4月上旬に中銀は商業銀行に向けて新規貸出額を抑制するよう窓口指導を行った。その影響を確かめるために、10日（月）以降の不確定日に発表される**4月社会融資総量**に注目したい。下振れた場合は、株式市場のセンチメントを冷やす可能性がある。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | 新型コロナウイルスの感染状況

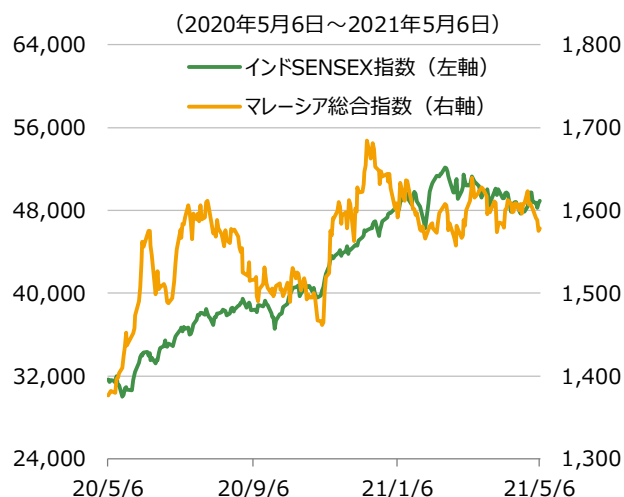
今週の振り返り

- 株式市場はまちまちの動きとなった。新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されるマレーシアや、観光業回復の期待が後退したタイ等において、下落幅がやや目立った。
- **インド**では、新型コロナウイルスの感染急拡大が止まらず、1日当たりの新規感染者数は再び40万人を超えた。一方で、**株式市場は底堅い推移を継続**。中銀が中小企業に対して債務の返済猶予などの**救済措置**を発表し、経済の下支えを図ったことや、2日に開票した**地方議会選挙**において与党が目立って議席を失うことはなく、無難にイベントを通過したことも支えになった可能性がある。

来週の注目点

- 引き続き、アジア各国、特にインドの**新型コロナウイルスの感染状況**に注目したい。4月14日にインド首都圏周辺で都市封鎖が施行されたため、5月中旬には一日当たりの新規感染者数がピークアウトする期待が高い。その期待が裏切られる場合は、インドの金融市場が本格的に調整し、アジア各国にも売りが波及するリスクに要注意。

インド・マレーシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | インフレ率と新型コロナウイルスの感染状況

今週の振り返り

- 利上げ期待や資源価格の高騰を背景に、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して上昇。
- **金融政策決定会合**では、市場予想通り0.75%ポイントの利上げが決定され、政策金利は3.50%となった。更に、次回6月の会合でも同幅の利上げが示唆された。
- 経済指標は、好調な外需と軟調な内需を象徴する結果となった。4月の輸出額が265億米ドル、貿易収支が103億米ドルの黒字となり、いずれも過去最高を記録。一方、自動車生産の減少などを主因に3月鉱工業生産が前月比▲2.4%と2カ月連続のマイナスになったほか、4月マークイットPMIは、製造業が前月の52.8から52.3へ、サービス業が同44.1から42.9へ低下した。

来週の注目点

- 11日（火）に**4月消費者物価指数**が発表される。3月に今年のインフレ目標のレンジを上回ったが、更なる加速が見込まれる。
- **新型コロナウイルス**の新規感染者数が減少傾向を示しており、これが続くかも注目。



トルコ | 新型コロナウイルスの感染状況

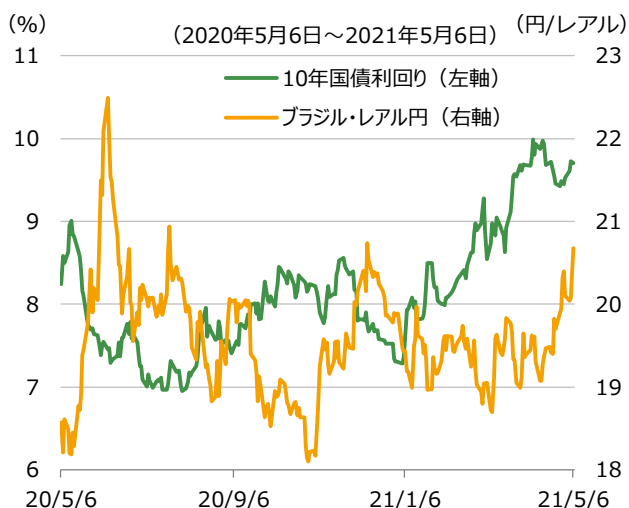
今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対してほぼ横ばい。金融政策決定会合の結果に対する反応も限定的なものにとどまった。
- **4月消費者物価指数**は、総合、コアが前年同月比でそれぞれ+17.1%、+17.8%と、いずれも3月から加速した。依然としてピークアウトの兆しはうかがえない。
- **金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利が19.00%で据え置かれた。政策金利がインフレ率を上回る水準を維持する方針も継続しており、次回6月の会合でも利下げに踏み切るのは難しいだろう。もっとも、インフレ率に関するトルコ中銀の見通しや市場コンセンサスに従えば、今年後半は大幅な利下げを実施できる可能性が高い。

来週の注目点

- **新型コロナウイルス**の感染状況に注目。新規感染者数は7日移動平均でピーク時の半分以下まで減少しており、行動制限強化の効果が顕著に表れている。夏場の観光シーズンに向けて、感染状況の更なる改善が望まれる。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		5/6	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-1.50
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.00
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	3.50%	0.75	0.50	-3.00
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.40
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-0.40	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-1.00	-0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.00%	0.00	-2.00	-3.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	5.00%	0.50	-0.50	-2.25
トルコ	1週間物レポ金利	19.00%	0.00	10.25	11.00

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		5/6	1カ月	1年	3年
米国		1.57%	-0.09	0.87	-1.38
ドイツ		-0.23%	0.09	0.28	-0.77
日本		0.09%	-0.02	0.11	0.05
カナダ		1.51%	0.03	0.90	-0.82
豪州		1.70%	-0.08	0.78	-1.07
中国		3.14%	-0.06	0.58	-0.50
ブラジル		9.71%	-0.07	1.46	-0.42
英国		0.79%	-0.01	0.56	-0.61
インド		5.97%	-0.15	-0.05	-1.75
インドネシア		6.42%	-0.15	-1.70	-0.60
メキシコ		6.79%	0.09	0.50	-0.79
ロシア		7.16%	-0.21	1.00	-0.27
トルコ		17.45%	-0.08	5.18	4.16

		直近値 期間別変化率			
株価指数		5/6	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,549	3.3%	46.0%	42.4%
	S&P500	4,202	3.1%	47.5%	57.8%
ユーロ圏	STOXX 50	3,999	0.7%	40.6%	12.6%
日本	日経平均株価	29,331	-1.2%	49.5%	30.5%
	TOPIX	1,927	-1.4%	34.7%	8.8%
中国	MSCI中国	108.09	-3.4%	35.6%	19.9%
インド	MSCIインド	1,703	0.8%	57.1%	36.2%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,173	-1.3%	22.2%	-5.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,251	0.9%	59.8%	21.8%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		5/6	1カ月	1年	3年
米ドル		109.09	-0.6%	2.8%	0.0%
ユーロ		131.62	1.0%	14.9%	0.9%
カナダ・ドル		89.80	2.8%	19.7%	5.7%
豪ドル		84.91	1.0%	25.0%	3.2%
人民元		16.88	0.6%	13.4%	-1.7%
ブラジル・リアル		20.68	5.4%	11.4%	-33.1%
英ポンド		151.53	-0.1%	15.6%	2.6%
インド・ルピー		1.48	-1.1%	5.6%	-9.4%
インドネシア・ルピア		0.76	0.7%	8.7%	-2.5%
フィリピン・ペソ		2.28	0.4%	8.2%	8.1%
ベトナム・ドン		0.47	-0.5%	4.5%	-1.3%
メキシコ・ペソ		5.42	-0.4%	24.6%	-4.2%
ロシア・ルーブル		1.47	3.5%	3.1%	-15.9%
トルコ・リラ		13.16	-2.3%	-10.7%	-49.0%

		直近値 期間別変化率			
リート		5/6	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,459	3.6%	43.6%	35.2%
日本	東証REIT指数	2,070	2.9%	32.3%	20.4%

		直近値 期間別変化率			
商品		5/6	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	64.71	9.1%	169.7%	-7.2%
金	COMEX金先物価格	1,816	4.3%	7.5%	38.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

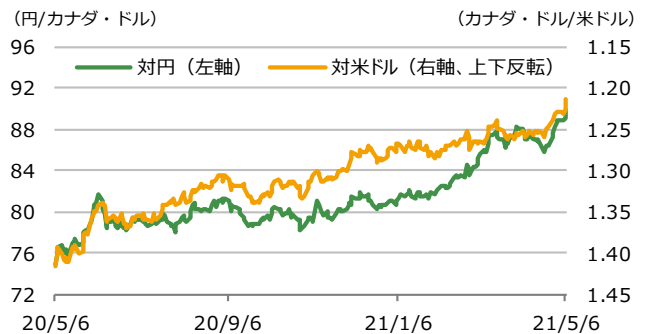
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



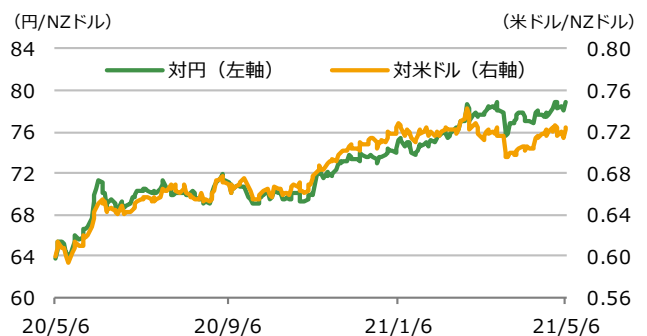
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



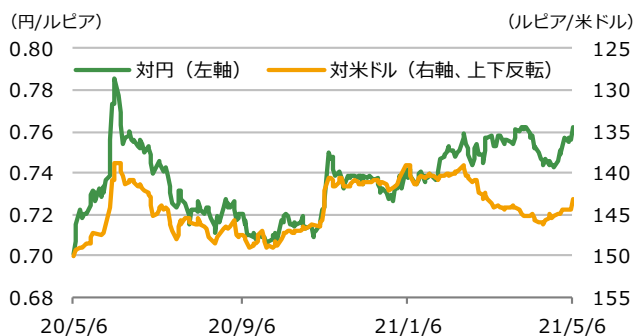
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



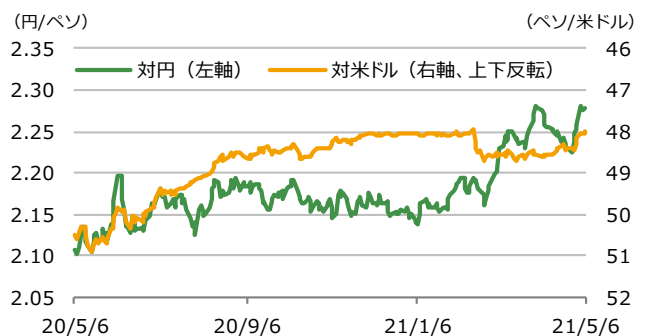
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

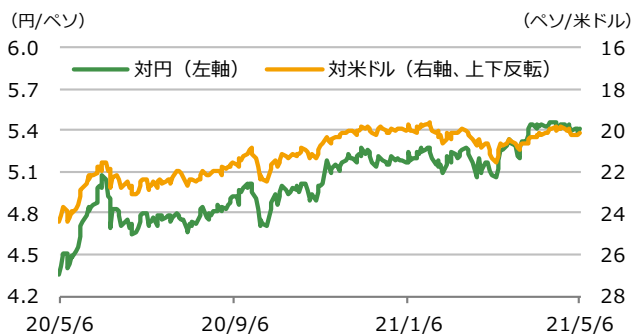
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



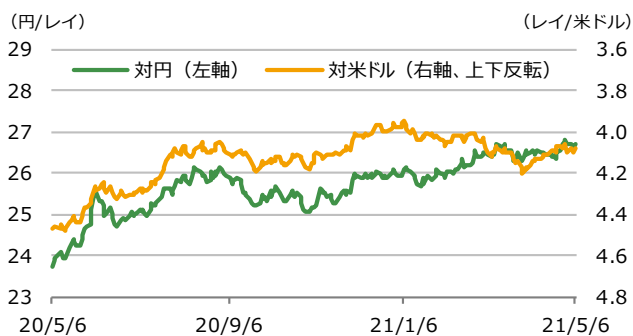
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール